

カレンの二〇年、民族の一世紀（特集 ミャンマー 軍政の二〇年 -- 何が変わり、何が変わらなかった のか）

著者	池田 一人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	155
ページ	18-21
発行年	2008-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004941

ミャンマー軍政の20年—何が変わり、何が変わらなかったのか

カレンの二〇年、民族の二世紀

池田一人

一九八八年の民主化運動鎮圧以降、周縁国境部を拠点とする諸民族勢力は早い段階で軍政側と停戦協定を結んだ。その数一七に上るとされる。のちにカレンニーやシヤンの組織が協定を破棄したが、カレン民族同盟(KNU)だけは現在に至るまで反政府武装闘争を続けている。ここではKNUの動向から筆を起し、カレンの民族問題を今まであまり取り上げられなかった角度から論じてみたい。

●国境—KNUをめぐる状況

一九八八年の後半、ミャンマー—タイ国境部に拠点を置くKNUの周辺はかつてない活気に満ちていた。九月の国軍によるクーデターによって、民主化運動の活動家たちがこぞって国境部の諸民族拠点に逃れてきたためであった。だがこののち、KNUは国軍側に軍事的に押されて支配地域の縮小と分断を余儀なくされるようになる。一九九〇年代はじめ、諸勢力のカレン戦線への結集を怖れてか、毎年乾季になると国軍側は大量の兵力を投入して大きな攻勢を続けた。対するKNUも国内に浸透を図

ろうとして、イラワジ・デルタの地元シンパに武器供与をした。一九九一年、先のサイクロンで最も甚大な被害を受けたボーガレーでは、このため国軍により数百とも数千ともいわれるカレンが殺されたという(「ボーガレー事件」)。

一九九四年末にはKNU議長ボーミヤによる支配体制に不満を持った仏教徒兵士らが、KNUを割れ出て国軍側についた。彼らは民主カイン仏教徒軍(DKBA)という組織を立ち上げ、翌年一月のマナプロウ陥落には重要な役割を果たした。マナプロウは国境のムーイ(モエイ)川に面して一九七四年に開かれた軍事拠点で、他民族や民主化勢力との連合の拠点ともなっていた。タイ側の町メーソットに近いコムラー(ワンカ)の砦も二月に落ちた。DKBAが反旗を翻したことで、一七と「一／二」の反政府武装組織が政府と和平協定を結ぶに至ったと揶揄され、残る「一／二」のKNUはとうとう、この年の二二月に交渉のテーブルについた。しかしほとんどなく、一九九六年六月の三回目の交渉以降は停滞する。

一九九七年二月にKNU第六旅団の三〇〇人が投降した後、軍政側は大規模な攻勢を仕掛けた。KNUからの離反はこの後も続き、一九九八年四月にKNU林業大臣のパドー・アウン・サンが軍政側に帰順して大々的に迎えられた。また、国連難民高等弁務官事務所がカレン難民に正式に関与することになり、アメリカやカナダをはじめ各国が彼らの受け入れを始め、難民と共に古くからのKNU幹部やそれに関係の深かった人々も国境から離れていった。

二〇〇三年暮れから和平交渉が再開され、翌一月にはボーミヤがヤンゴンでキン・ニユン首相と会談をもった。老兵、ボーミヤにとって、ヤンゴン訪問は初めてのことであった。かつてない和戦の気運が高まったが、一〇月にKNU幹部がヤンゴンを訪れているさなかキン・ニユンは軍部のクーデターに遭って失脚し、またもや交渉は頓挫してしまった。二〇〇六年には、ボーミヤの盟友だった第七旅団のティンマウン将軍が独自に軍政側と和平交渉を始め、年末には長らく議長として君臨したボーミヤが死去した。彼のあとの二人の議長も、パドー・



ミャンマー軍政の20年—何が変わり、何が変わらなかったのか

マン・シャーは今年二月に暗殺され、パド・バセインも同じくこの五月に病死している。三人の指導者の相次ぐ死は、まるでKNU時代の終わりを画しているかのようだ。

ミャンマー独立以来の政治問題としてのカレン問題のうち、最も先鋭的な部分がKNUを取り囲む状況にあるというのは、一理ある。だが、ことがKNUをめぐる国境の政治・軍事展開と内紛に矮小化されると、ミャンマーの民族問題という広がりが見えてこない。その点、国境のカレン難民と避難民は、この問題のもっとも深刻な局面の証言者である。一九九〇年代初めに五万人ほどであった難民は今、一五万を超す。越境できずに国境近くのジャングルにとどまる避難民の数は三〇万とも、六〇万ともいわれる。カレン人権グループ(KHRG)が一九九二年以降、記録し続けている膨大な報告書がネット上に公表されており(<http://www.khrig.org/>)、そこには、強制労働や強制移住、人権侵害など、すでに慣れきってしまった言葉の語感からこぼれ落ちていく凄惨が描写されている。少々の誇張は含まれているとしても、カレンに対する民族的差別と迫害は否定できない。

対して、ミャンマー国内ではこのようなカレンの状況がほとんど見えてこない。ボーガレー事件は一時、路傍の茶屋でひそひそと話題にされたらしいが、忘れ去られてしまった。筆者と親しかった、カレン戦

線に送られていたと思われるビルマ族の元兵士は、その経歴を決して誰にも語ろうとしない。国内でのカレンへの圧迫は可視的でもあからさまでもないとしても、おそらくそれに相即しているカレン意識の高まりは、顕著である。

●国内—仏教徒とキリスト教徒

KNUと袂を分かったDKBAには、ミヤインジューグー・サヤードー(僧正)トウザナ師という精神的支柱がいる。KNU不倶戴天の敵に見える仏僧であるが、カレン州では至るところに写真が掲げられていて、仏教徒の尊敬をあつめている。かつてカレン州を調査で訪れたところ、偶然、国軍のカレン将校宅に逗留中の僧正にインタビューができた。カレンの歴史を勉強しているなら会ってくれる、とのことであった。カレン州内の道路を総延長何キロ舗装したとか、車をどこどこに何台寄付したとか、軍政側との結びつきが窺われたが、なによりも熱心に語ってくれたのが、「仏教スゴー文字」と言われるカレン文字での仏典などの出版活動であった。

カレンにはポーとスゴーという下位語族があり、ほぼ同規模の人口を分け合いカレン語系話者人口の七割以上を占める。ポー語は東部のカレン州と西部デルタで互いに意思疎通が困難なほどの方言差があり、東部では一八世紀からの「仏教ポー文字」、西部では「キリスト教ポー文字」が優勢だ。

スゴー文字には、米人宣教師によって創案された「キリスト教スゴー文字」があり、カレン語出版物の流通量ではポー二文字を圧倒する。東西で違いはなく、KNUで主に使われているのもこの文字だ。

トウザナ師は一九世紀のキリスト教起源の文字ではなく、二〇世紀に入って作られたと思しき「仏教スゴー文字」の普及活動にことのほか熱心なのだ。帰り際に持ちきれないほどの仏教スゴー文字の仏典や説法集などをもらったが、この中に側近のまとめた僧正の伝記もあり、マナプロウ陥落にいたるKNU側との関わりもこと細かに記されている。だが、伝記の基調は、他の多くのビルマ語での著名僧侶の伝記と同様に、僧正が数多のバゴダ建立を行ってきた積徳の高僧であるということにある。したがってKNU批判も、一九八〇年代、サルウイン川とムーイ川の合流点(マナプロウ北方)近くの丘に建てたバゴダに、ポーミヤが「不当な取り壊し要求」を突きつけたことが根拠になっている。

トウザナ師をミャンマー東部のカレンにおける複雑な宗教的文脈に置いてみれば、カレン内のキリスト教徒と仏教徒の不和という、よくなされがちな一般化は粗雑に過ぎることが分かる。カレン系のバオ出身であったものの全国区の人気を博した故ターマニヤ僧正の周囲にもカレンの信者が集い、州都バアン近郊のタウンガレー僧正はもとより、カレンの御坊として自覚が深い。ほ

かにもカルト的宗教集団レーケーヤブータギー、そしてバプティストや英国聖公会、カトリック、SDAなどのキリスト教徒のカレンも、質と強弱の度合いは異なるものの「カレン」への執着がある。そして、このトゥーザナ師も同じように「カレン」にこだわりの宗教活動を営んでいることに注目したい。

というのも、植民地期のカレンを研究対象にしてきた筆者にとって、とくに一九九〇年代以降に宗教宗派を問わずカレンを標榜した動向がとくに顕著になっていると思われるからだ。そして、KNUとDKBAの間で現われるカレンの対立はミャンマー国内のカレンから見れば例外的である。カレンを個別に主張するだけでなく、宗教宗派や地域を越えて互いに結びつこうとする動きが、この二〇年の間に深化した。

カレン正月には、各地でキリスト教徒と仏教徒が合同で祭りを催すことも一般的になった。ヤンゴン市北部のインセイン地区では毎年、仏寺の会場に歴史展示コーナーが据えられキリスト教徒のカレン偉人も顕彰されている。夜を徹して開かれるドーン・ダンス大会の運営委員にはキリスト教徒が含まれ、一昔前には東ポーの独壇場だったドーンの踊り手については、最近、西ポーのチームの技術の高さに賛辞が送られ、キリスト教徒のチームすら参加するようになったと聞く。

インセインからまっすぐに南下してヤンゴン市東部を行くと、そこにはチーミンダインやアールンという、カレン人が濃厚な地区が連なっている。ここにシンガポールで成功したスゴー実業家が立派な自社ビルを持っていて、多様なカレンが集まる。スゴー語辞書の編纂プロジェクトが一室で進行しているかと思えば、スゴーも東西ポーも使えるカレン共通の文字を創案しようという野心的な計画もある。また、一九世紀パアン地方で編まれたいくつものポー語仏典を地道に活字化しているポー僧侶も、資金援助を受けて出入りしている。デルタでは乾季の間、一般の学校では許されていない西ポー語の読み書きを教えるサマー・スクールが開かれる。ここではキリスト教ポー文字が、なんと、ポー仏僧によって教えられている。

バプティスト派のキリスト教徒は一九世紀から強いカレン意識を標榜してきたが、仏教徒がカレンという自己主張に急き立てられ、しかも宗教を超えて互いに結びつこうとし始めたのは、実はそんなに古いことではない。この二〇年間の傾向をもっと長期の、カレン「民族」の形成過程の相から捉えなおすと、現在のカレン民族問題への新たな視角を得ることができよう。

●民族と民族問題

カレンといえばキリスト教徒、という一般に流布されたイメージがある。たしかに

ミャンマーのキリスト教徒の七割近くがカレンであり、欧米の報道がクリスチャン主導のKNUの闘争を同情的に伝えてきた。また、カレン問題の歴史を明らかにしようとする者はまず、植民地期の豊富なバプティスト史料を手にする。

だが、植民地期末期でカレンのうちキリスト教徒はわずかに一六%弱、大多数の七六%が仏教徒であった。では、かような仏教徒カレンを主張する史料が、この人口比率に比例して植民地期に残されてきたかといえば、それは逆で「仏教徒カレン」を銘打ったポー、スゴー、ビルマ語文書類は実に少ない。それは仏教徒カレンが外から「カレン」と名付けられていたとしても、当人らが、書物や文書を残すに至るほど、「カレン」を名乗る必要や動機、そして環境におかれていなかったからだ。

そもそも、人々のアイデンティティの成り立ちは重層的だ。ひとりの個人のなかに、家族や家系、学校、地域、民族、言語、宗教、国家など、様々な要素に根ざした自己規定が並存する。多くの自己規定のうち「民族」がとくに意識されるためには、例えばその「民族」を強調する対立や迫害、非難、教育などの文脈が前提される。したがって民族は社会的かつ歴史的に形成される意識の過程だ。○○語を話すから○○族だと外から同定されても、当人らにそのような意識が備わっているかどうかは別問題となる。この意味で、仏教徒カレンの多くは植民地



ミャンマー軍政の20年—何が変わり、何が変わらなかったのか

期、「カレン」にはなっただけはいなかった。

仏教徒のカレン諸語話者の大きな部分からカレンを自覚し始めたのは、一九四〇年代からのことである。日本占領期冒頭のミャンマー事件やパウン事件というカレン・ビルマ民族間の史上初めての大規模な民族衝突事件（一九四二年）、そして独立直前のカレン問題を最大の要諦とした政治展開（一九四七年）、一九四七年憲法と政治に不満を持った諸勢力が次々と武装闘争に突入した内戦過程（一九四〇年代末以降）など、カレンの存在と問題は急激に政治化した。そして、そこに織り込まれたカレン対ビルマという対立構図をとおしてカレンは民族問題化し、仏教徒は同じ信仰を分かちもつビルマ民族から、思いもよらず「カレン」として誇りを受け民族の自覚を得て、キリスト教徒と同族意識を有していった。

ミャンマーにおける民族問題の根源は英国植民地時代の「分割統治」政策にある、という半ば常識化した知見がある。そこに含まれる「英国は統治を容易にさせるために各民族を互いに反目させた」とか、「カレンをとくに優遇した」などの誤謬を逐一論ずる紙片の余裕はないが、一点のみ指摘したい。植民地時代は一八八六年の全面植民地化から六〇年余り続いた。そして一九四八年の独立から現在までにほぼ同じ時間が経過し、カレンをはじめとする民族問題は緩和されるどころか、激化し固着し膠着化の様相を見せている。ミャンマーの

民族問題は、戦後のビルマ民族中心主義的な体制の下でこそ起こっている問題なのだ。「分割統治」言説は、ビルマ民族主義者や軍政が、自らの民族関係運営の失敗と民族問題についての瑕疵を隠蔽するためにことあるごとに使われてきた。他方で、諸民族勢力のまとまりを断ち、力を殺ごうとしてきた軍政側の政治的・軍事的・経済的・心理的な努力と政策は、それこそ「分割統治」と呼ぶにふさわしい内実を持っている。つまるところ、軍政が実質的な分割統治にいそしめばいそしむほどに、カレンの心に自らの民族に対するこだわりを強く深く醸成してきた。そしてこの二〇年の間、このこだわりは社会の表面に浮上して、規制の強い政治局面ではなく言語や文化活動の領域で、宗教を超えて横に結びつこうという動きとなって現われている。

●民主化のあとに

植民地下最後の一九三一年センサスでは、ビルマ民族はミャンマー総人口の五九%弱を占めていた。それが一九八三年に取られた最後の公式センサスになると六九%となる。前者には民族分類に原理的な問題が含まれるが、後者にはそれに加えて民族的宗教的マイノリティ人口を低く見積もろうという、あからさまな政治的意図が介在している。推論の根拠は割愛せざるを得ないが、このような民族的・宗教的マイノリティの総計は、実態としておそらく総人口の半分

近くに達するだろう。そして、これらのマイノリティのうちでも、カレンのビルマ民族に対するミャンマー社会での位置付けは傑出したものである。

現在、世界の耳目を集めているのはこの国の「民主化」であるが、それは結局のところ軍政から民主的な政府への体制移行の問題である。その後に「民主主義」の定着という課題がくる。民主主義は理念的に言って、多数派に偏在しがちな富と権力を「公平に」再配分するシステムであり、その限りで多数派と異なった出自や信条を持つ他者との共存の思想でもある。ミャンマーにおける多数派はビルマ民族・仏教徒であり、「他者」とは歴史的に言って民族的・宗教的他者であろう。この点でカレンはビルマ民族に対して最大かつ最も近い他者となる。シャンなどめばしい民族が自らの歴史的郷土に集住しているのに対して、カレンほどビルマ民族と分かち難く混住している人口の大きな民族はないのだ。

民族は創られたものだ、と相対化しようとする向きもあるが、ここ、ミャンマーでも「民族」は、そこにおいて人々が生きてきた（あるいは、死んできた）という一世紀の実績がある。これを認めればこの国の将来におけるカレン・ビルマ民族関係の重要性は否定できないだろう。

（いけだ かずと／東京大学東洋文化研究所非常勤講師）